|  |  |
| --- | --- |
|   |  資 料 ２ |

平成２７年度

事 業 計 画 ・ 予 算(案)

四国生産性本部

《目　次》

　Ⅰ　事 業 方 針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

　Ⅱ　事 業 計 画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

 　１　普及・啓発事業 ･･･・・・・・・・・・・・・・・・ ２

　　２　経営品質向上活動･･･・・・・・・・・・・・・・・・ ３

　　３　人材育成事業　　･･･・・・・・・・・・・・・・・・ ３

　　４　研究会活動 　　･･･・・・・・・・・・・・・・・・ ５

　　５　生産性交流事業　･･･・・・・・・・・・・・・・・・ ６

　　６　コンサルティング事業 ・･・・・・・・・・・・・・ ６

　　７　四国地方労働組合生産性会議(四労生)との連携事業･･･ ７

 ８　顧客理解（ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝ）および運営基盤の強化　・・・･７

 Ⅲ　平成２７年度　収入・支出予算･･・･・・・・・・・・・ ８

Ⅰ　事 業 方 針

　労働力人口の減少など、かつて経験したことのない構造的な環境変化の波が押し寄せている。こうした激変している経済社会情勢の変化を乗り切り、四国経済社会の活性化や持続的成長を実現していくため、当本部は、向こう５年程度の中期的視野に立って、生産性向上に取り組む「中期活動方針」を取りまとめた。

　同「方針」において認識した生産性運動の「今日的重点課題」は、「生産性三原則」に基づく、生産性運動の意義を再確認していくことを基本に、

　・生産性向上に向けた啓もう活動の再強化および労・使、学識者の「三者構成」を活か

　　した実効ある事業展開の具体化

　・中堅・中小製造業の一層の収益性・生産性向上に加え、地域経済で大きな割合を占め

　　ているサービス産業等の高付加価値化・生産性向上

　・中小企業等の事業継続・発展を担う「経営人材」の育成・確保、パラダイム・シフト

　　が進展している中で、新たなビジネスモデルなどを大胆に構想できる「イノベーショ

　　ン型リーダー」の育成・強化

　・労働力人口の減少に対応できる女性・高齢者の積極的な活躍促進や、若年層の職場で

　　の定着・働く意欲の向上

　・労働組合活動をリードする次世代人材の育成・確保と、組合活動の活性化

などである。

　このような奥行きと広がりのある重点諸課題の解決に向け、当本部として具体性・実効性を高めて支援していくため、２７年度事業計画を「新たな視野と角度から、生産性運動を再点火、再興していくスタートの計画」と位置づけ、普及・啓発、人材育成、コンサルティング、労働組合支援などの各事業において、既存事業の見直し・充実や、新規事業の検討を織り込む。

　併せて、会員組織のニーズなどを的確にキャッチしつつ、中期的な事業展開の実行力を高めていくため、当本部事務局の体制整備を進めていく。

Ⅱ　事 業 計 画

（下線は新規・見直し事項）

１　普及・啓発事業

 　　斯界の第一人者を講師に招聘し、「企業経営」や「地方が抱える経済社会問題」等

　　を中心に、幅広い分野をテーマとした講演会の開催や、会員相互の交流会を開催する。

　　　また、調査活動や広報活動を一層充実させ、会員に対し有益でタイムリーな情報発

　　信を行う。

(１) マネジメントフォーラム

　　　　《当本部主催》

　　　　・日本のトップを囲む懇談会(上期・下期、各５回)

　　　　・香川地区経営トップを囲む朝食懇談会(５回)

　　　　・生産性フォーラムin徳島・愛媛・高知(各３回)

　　　　　　◆開催回数（５回→３回）、参加費の見直し

　　　　・サービス産業にとって有用性の高いフォーラムなどの開催検討

 　　《他団体との共催》

　　　　・西日本生産性会議(名古屋市、西日本５生産性本部と共催)

 　　・２１世紀全国生産性フォーラム(全国の生産性本部と共催)

　　　　・サービス産業生産性シンポジウムin四国(サービス産業生産性協議会と共催)

　　　　・労使政策フォーラム(連合四国ブロックと共催)

(２) 会員交流

・四国新年交流会

・特別講演会・会員懇親会(通常総会に併せて高松で開催）

・会員ご招待講演会・懇親会

・四国経営塾友会

・創立６０周年（平成２８年度）記念事業の検討

 　(３) 調査活動

 　　・四国内企業の賃上げ状況調査

　　　　・その他、会員にとって有用性の高い調査

(４) 広報活動

　　　　・機関誌「創造の架け橋」の発行(年６回)

　　　　・生産性新聞の配布(月３回)

・メールマガジンの配信(毎月)

・ホームページの拡充

２　経営品質向上活動

　　　四国経営品質協議会を中心として、「自社の強みを磨き、顧客、社員、社会に対して価値を提供できるよう、卓越した経営を目指して革新し続ける経営づくり」を支援する経営品質向上活動の普及・啓発事業を展開する。

 　・定例会(７回)

　　 　 ・経営品質向上プログラム基礎セミナー

　　 　・経営品質オープンセミナー

 　・ベストプラクティス国内視察団

 　・個別企業の実践展開に向けた相談・支援

３　人材育成事業

　　　次世代経営幹部の育成を支援する｢四国経営幹部育成塾｣や、マネジメント能力、業

　　務能力および、階層に応じた能力を高めるセミナーを、会員の皆さまのニーズをくみ

　　取りながら一層レベルアップして開催する。

　　　なお、｢セミナーの早期割引制度｣など、会員がより参加しやすい施策を引続き実施

　　する。

 　 (１) 四国経営幹部育成塾

　　　ＯＪＴでは得られにくい経営管理全般に関するリテラシーを体系的・集中的に

　　学習するプログラムを拡充するなど、四国地域で最良品質の幹部教育に刷新し開

　　催する。

(２) 経営戦略講座(経営力強化コース)　([ ]内は開催場所　記載なしは高松市、以下同じ)

 　 　・経営幹部のための経営戦略セミナー

 　・経営幹部のための会計・財務知識セミナー

 　・経営幹部のための論理的思考力強化セミナー

 　・経営幹部のための企業法務セミナー

 　・経営幹部のための新規事業戦略セミナー

　 (３) 業務革新講座

　 ① 人事・労務実務コース

　　　　・労働法実務セミナー

 　・人事制度セミナーⅠ（社員等級制度・評価制度 改定実務）

 　・人事制度セミナーⅡ（賃金制度 改定実務）

 　・経営者・人事関係者のための女性活躍推進セミナー

 　・就業規則実務セミナー

　　 ② 営業実務コース

 　　・営業リーダー実力養成セミナー

 　・新規顧客開拓力強化セミナー

 　・営業リーダーのためのデーター分析力向上セミナー

 　・営業戦略研究セミナー

 　・営業リーダーのための問題解決力強化セミナー

 　　③ 生産実務コース

　　　　・生産現場改革実践セミナー

 　・ヒューマンエラー防止対策セミナー [新居浜]

 　・コストダウン実務セミナー

 　・製造リードタイム短縮・在庫削減セミナー　[松山]

 　・品質保証実践セミナー [松山]

 (４) 業務能力養成講座

① 人事・労務関係

　　　　・人事労務基礎セミナー [松山]

 　・社会保険・労働保険実務セミナー

 　・ゆとり世代の採用・育成セミナー

 　・ＯＪＴ実践セミナー 　［新居浜］

　　 ② 営業・マーケティング関係

 　・クレーム対応力強化セミナー [松山]

 　・女性営業担当者実力養成セミナー

 　・ワンランク上のセールス活動研究セミナー [徳島]

 　・営業に必要なマーケティング思考力養成セミナー

 　・与信管理徹底セミナー [高知]

 　　③ 生産管理関係

 　　　・購買革新実務セミナー

 　・設備保全実践セミナー [松山]

 　・５Ｓ・見える化セミナー [高知]

 　・生産管理力強化セミナー [徳島]

 　・問題解決力強化セミナー

 　・生産現場リーダー力強化セミナー

　　 ④ 法務関係

 　・新任法務担当者のための法律実務セミナー

 　・ビジネス契約実務セミナー

 ⑤ 経理関係

 　　　・女性経理担当者のためのスキルアップセミナー [高知]

 　・経理業務効率化セミナー

 　・財務諸表の活用による経営分析力強化セミナー [松山]

 　・原価計算活用による経営効率化セミナー [徳島]

　　 ⑥ ビジネススキル関係

　 　　・ビジネスホスピタリティ力養成セミナー

 　・プレゼンテーションスキルアツプセミナー [松山]

 　・ワンランク上のビジネス文章力向上セミナー [高知]

 　・ビジネスコーチングセミナー

 　・ビジネスパーソンのための仕事の効率化セミナー[徳島]

 　・ビジネスパーソンのためのファシリテーション力強化セミナー [松山]

 　・ビジネスパーソンのための業務改善セミナー

 (５) 階層別教育

　　　　・フレッシュマン研修（３回）

　　　　　　◆社会人基礎力を高めるプログラムを充実

　　　　　　◆派遣企業の教育責任者を対象に、「新入社員の育て方、接し方」をテーマ

　　　　　　　に無料講演会を開催

　　　　・フレッシュマンフォローアップ研修

　　　　・若手社員スキルアップ研修

　　　　・若手･中堅女性社員スキルアップ研修[松山]

◆女性の挑戦意欲を一層高める実

　践的な教育プログラムを整備

　　　　・女性リーダー･管理者スキルアップ研修

　　　　・中堅社員パワーアップ研修

　　　　・新任管理者研修

　　　　・ケースで学ぶマネジメント実践研修

　　　　・管理者能力強化研修

　　 (６) ビジネススキル・ミニ研修

　　　　・ビジネスマナー実践研修 　[徳島、四国中央]

 (７) 自己啓発支援

・通信教育、ｅラーニング

４　研究会活動

　　各分野の専門家による講義や先進企業の実務家による事例紹介を通じて、最新情報を

　入手するとともに、当年度は、特に、異業種メンバーによる濃密な意見交換・議論の促

　進や議論の成果をレポートとしてまとめるなど、各研究会の特性を見極めながら、当本

　部ならではの研究会として活動の中身を高めていく。

　(１) 研究会

　　・労使研究会(７回)

　　・人財育成研究会(７回)

　　・企業会計研究会(６回)

　　　・マーケティング研究会(６回)

　　・生産現場改善研究会(８回)

　　・包装・物流研究会(６回)

 (２) 特別研究会

　　・女性活躍研究会(３回)

５　生産性交流事業

　　今後の人材育成や事業活動に資する視察団を派遣する。

 　(１) 国際交流

 　　・中国生産性本部と連携した「欧州労働事情調査団」への参加
　　　　・日本生産性本部主催の「2015年度生産性の船」への参加

　　・海外生産性視察団・研修員の受入

　(２) 国内交流

 　　　・｢生産現場改善研究会｣等の研究会で、国内先進企業視察団を派遣

６　コンサルティング事業

　　経営診断・指導、企業内研修など、各組織のニーズ・実態に即したきめ細かなコンサ

　ルティング活動などを推進する。

　 (１) 経営診断・指導

　 　・経営品質向上活動

　　 　・人事・賃金制度診断と人事考課者研修

 　・生産現場改善

　　　　　(医療分野の事業開拓、中小企業の販路開拓やブランド化への取り組み支援)

 (２) 企業内研修

　 ① 階層別研修

　　 　 ・新入社員、中堅社員、管理者、経営幹部層　など

 ② 課題別、部門別研修

　　 　 ・ビジネスマナー、コンプライアンス、メンタルヘルス

　　 　 ・職場活性化推進、業務改善、５Ｓ推進　など

 ③ 各種講演会への講師派遣

　 (３) 適性テスト

 採用時の適性検査や社員の適正配置をサポートする有効なツールである｢適性能

　　　力総合診断テスト」を提供する。当年度は「性格テスト」、「基礎的能力テスト」

　　　に加え、新たに「英語能力テスト」を追加する。

 (４) 資格取得支援等

 　 ・資格取得(サービス介助士２級)

・診断ツール(メンタルヘルス調査など)

 (５) 受託事業

　　 「国際協力機構(JICA)四国支部」からの受託事業として、アジア・アフリカ地域な

 どからの海外研修員を受入れ、国際的な相互理解と交流活動を支援する。

７　四国地方労働組合生産性会議(四労生)との連携事業

　　「四国地方労働組合生産性会議(四労生)」と密接に連携しながら、労組の活性化を支

　援する。当年度は、労組が抱える今日的課題などについて、意見交換する場を新たに設

　置するとともに、労組幹部層の育成をテーマとする研修を開催する。

 　（１）労組による意見交換会の開催

　　　　・労組が抱える課題などについて、労組間で意見交換できる場を設け、その意見

　　　　　を研究会活動などに反映

　　（２）次世代幹部の育成支援

　　　　・労組の組織率が大きく低下してきている中、組合幹部の後継層が育ちにくくな

　　　　　ってきていることから、組合幹部層の育成を支援する研修を開催

　　（３）四労生総会および常任委員会の開催

８　顧客理解（ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝ）および運営基盤の強化

　　顧客理解を徹底するとともに、中期的な事業展開の実行力を高めていくため、当本部

　事務局の体制整備を進めていく。

　　（１）「事業運営委員会」の新設

　　　　・教育研修・経営支援のニーズや、調査活動のテーマなどについて会員組織等か

　　　　　ら意見を聞き、次年度事業に反映していく観点から、支部単位で「事業運営委

　　　　　員会」を新設

　　（２）人材の確保

　　　　・既存事業の改良や、新規事業の調査研究・開発を推し進めていける多様な事務

　　　　　局人材を確保していくため、会員企業からの入向者を迎えるとともに、職員を

　　　　　計画的に採用

　　　　・業務改善への感度を高める能力向上施策の推進

　　（３）業務システムの改善

　　　　・セミナー、フォーラムなどの参加申込、運営などの一連の業務の効率化や、会

　　　　　員訪問等で得られた意見等が効果的に蓄積・共有化できるよう、業務システム

　　　　　を抜本的に再構築

　　（４）インターネット受付の拡充

　　　　・セミナー、研究会等の参加申込が、携帯やスマートフォンからも可能となるよ

　　　　　う、インターネット受付を拡充